

「県都『あきた』創生プラン」進捗状況（令和3年度末）

【策定時比較評価 凡例】 ※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている
 B：策定時から横ばい C：策定時を下回っている
 -：実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時比較評価	令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況	
				※矢印は策定時との比較 (上向き：改善、下向き：後退)			概要説明		現状分析	課題と対応等
第1章 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の推進	企業誘致件数および誘致済企業等の新增設件数	策定時 82件 (H27～R元年度)	R3年度末 84件 (H29～R3年度) ↑	A	令和3年度は、5社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、13社(14件)が実施した工場等の新增設(設備投資:9,322百万円、新規雇用91人)に対し、445,152千円を交付した。	順調に進捗している	令和2年度に実施した「地方分散化企業動向調査」で地方への進出に前向きな企業をリストアップし誘致活動を行った結果、秋田市への進出に繋がった。また、アフターコロナを見据え、製造業やICT関連企業等には新たな設備投資の動きが見られたため、企業訪問を積極的に行った。引き続き県と連携し、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努める。	
	R7年度目標 88件 (R3～R7年度)									
	2	企業立地、事業拡大の推進	誘致済企業等の設備投資額(商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時 31,998百万円 (H27～R元年度)	R3年度末 31,876百万円 (H29～R3年度) ↓					C
	R7年度目標 32,318百万円 (R3～R7年度)									
	3	企業の活性化の推進	開業率(新規設立法人数/法人数)	策定時 4.3% (H27～R元年度平均値)	R3年度末 4.4% (H29～R3年度平均値) ↑	A	令和3年度は、16人に対して創業支援補助金を交付したほか、42人に対して創業資金の融資あっせんを行った。こうした取組を通じて、令和3年度の開業率は策定時から0.1ポイント増加し、4.4%となった。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により、副業やPCがあれば自宅で行えるようなスモールビジネスなど、社会変容に応じた様々な起業形態が増加した。また、令和3年度から創業支援補助金の一般枠を拡充(50万円→75万円)した。今後も、市内の創業支援機関等と連携し、起業塾や創業支援セミナー等の開催を通じて継続的に起業家の掘り起こしや育成を行うとともに、補助制度や融資制度など、起業支援策を更に充実させる。また、チャレンジオフィスあきたを拠点として、創業支援体制の拡充を図る。	
	R7年度目標 4.7% (R3～R7年度平均値)									
4	企業の活性化の推進	新規融資額(創業資金、産業活力創造資金(緊急経営支援資金枠を除く)、中心市街地出店促進設備近代化資金および中心市街地出店促進空き店舗利用資金)	策定時 224,376千円 (H27～R元年度平均値)	R3年度末 266,515千円 (H29～R3年度平均値) ↑	S					令和3年度は計367,790千円(創業資金268,050千円、産業活力創造資金38,440千円、中心市街地出店促進設備近代化資金3,000千円、中心市街地出店促進空き店舗利用資金58,300千円)の新規融資を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資が縮小傾向にあったが、令和3年度は設備近代化資金や中心市街地出店促進空き店舗利用資金の利用が前年度より大幅に増加した。
R7年度目標 224,376千円 (R3～R7年度平均値)										
5	雇用の拡大と質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	策定時 1,222人 (H28～R元年度)	R3年度末 1,621人 (H28～R3年度) ↑		A	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和3年度の正規雇用転換者数は206人となり、6年間の累計では1,621人となった。	順調に進捗している	令和3年度は206人の実績であり、今後もアフターコロナを見据えた正規雇用転換も順調に推移していくと見込まれる。コロナ禍において、特に飲食業や宿泊業での新規雇用が低調であったが、アフターコロナを見据えた回復傾向にあることから、今後も非正規雇用者の正規雇用転換への働きかけに努めていく。	
R7年度目標 2,000人 (H28～R7年度)										
6	雇用の拡大と質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	策定時 23.6% (R2年3月卒)	R3年度末 26.7% (R4年3月卒) ↑	A					市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、市内企業研究会の開催、中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。
R7年度目標 33.3% (R8年3月卒)										

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第1章 豊かで活力に満ちたまち	7	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量 (実入り)	策定時	51,204TEU (R元年)	C	令和3年秋田港コンテナ取扱量の速報では、実入りコンテナで輸出は23,408TEU、輸入は18,131TEUの総数41,539TEUであった。(※数値は県速報値) 新型コロナウイルス感染症の影響等により、昨年度に引き続き5万TEUを下回った。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うコンテナ不足や海上運賃高騰などが課題となっている。 貿易関連団体と連携した情報収集により、海外で事業展開を行おうとしている企業の新規開拓や、貿易初期段階企業が将来、秋田港からコンテナを利用するまでの取引まで拡大できるよう、プログラム作成支援や海外展開推進関係補助金等で、販路開拓の支援に努める。 また、コロナ禍以降の企業の海外展開を見据え、新たに越境ECサイトへの出展経費やオンライン商談会への参加経費等を補助対象に加え、現地渡航を伴わない海外進出をサポートしていく。	
				R3年度末	41,539TEU					↓
				R7年度目標	64,500TEU					
	8	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	49経営体 (R元年度)	A	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、策定時に比べ14経営体増加した。	目標達成に向けた課題あり	今後も、ほ場整備を契機とした農業法人の新設が見込まれる。 ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、経営能力の高い法人を中心とした協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。	
				R3年度末	63経営体					↑
				R7年度目標	70経営体					
	9	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	新規就農者数	策定時	75人 (H27～R元年度)	S	国の「農の雇用事業」や市の「一歩先行く農業法人フォローアップ事業」の実施により、17人が農業法人へ雇用就農したほか、新規就農支援事業により、8人が独立自営就農し、令和3年度の新規就農者数は25人となった。	目標達成に向けた課題あり	雇用就農につながる経営力の高い農業法人は、ほ場整備事業の実施に伴い、今後も増加が見込まれるほか、国の新規就農支援事業も令和4年度から拡充されており、独立・自営就農についても増加が見込まれる。 農業法人における雇用者の離職が散見されることから、現状分析と支援策について検討を行う必要があると思われる。 独立・自営就農の新規就農者について、青年等就農計画に基づいた農業経営が行えるよう、関係機関と連携して支援する。	
				R3年度末	96人 (H29～R3年度)					↑
				R7年度目標	80人 (R3～R7年度)					
	10	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	ほ場整備率 (30a区画以上)	策定時	43.0% (R元年度)	B	令和3年度は、11地区においてほ場整備事業を実施中であるが、完了した地区はなかったため、整備率は変わっていない。	目標達成に向けた課題あり	経営規模の拡大や農業経営の複合化と効率化が必要となっていることから、事業実施の要望が増加している。 ほ場整備の事業採択に向けた調査においては、権利関係の把握や未相続農地の同意徴収、農地中間管理機構を活用した担い手への集積などを行う必要があることから、これらの業務を円滑に進めるため、権利関係の把握に不可欠な調査等について、土地改良区の取組を支援していく。	
				R3年度末	43.0%					→
				R7年度目標	54.5%					
11	戦略的で多様なアグリ ビジネスの促進	6次産業化に取り組む事業 体数	策定時	135事業体 (R元年度)	C	小規模な加工製造販売を行う個人事業主等が、高齢化等に伴う廃業により17件減少したが、新たに農業体験を行う事業者等が14件増加した結果、前年度(134事業体)から3事業体の減少となった。	目標達成に向けた課題あり	高齢化等や法改正に対応できずに廃業する加工製造販売の個人事業主が多いため、食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、新たな制度に対応するための研修会の開催や必要となる設備の導入支援、また、新たな事業体の増加のための6次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。		
			R3年度末	131事業体					↓	
			R7年度目標	142事業体						
12	戦略的で多様なアグリ ビジネスの促進	6次産業化事業体販売額	策定時	983百万円 (R元年度)	C	令和3年度は、農産物の加工事業者145百万円、農産物直売所575.5百万円を含め、合計887百万円であった。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により販売額が落ち込んだが、令和3年度は、農産物直売所や農家レストランの販売額が回復したほか、補助金を活用した新商品の販売が順調に推移したことなどにより、前年度比80百万円増となった。	目標達成に向けた課題あり	第2次秋田市都市農村交流マスタープランのもと、農村の魅力体験ツアーの拡充をはじめ、様々な取組の展開が見込まれる。 食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農工商連携ビジネスを促進するほか、販売額の増加のための6次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。		
			R3年度末	887百万円					↓	
			R7年度目標	1,100百万円						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第1章 豊かで活力に満ちたまち	13	農山村地域の活性化と森林整備の促進	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	5,280ha (R元年度)	A	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、策定時より135ha増の5,415haとなっている。(80組織→84組織)	順調に進捗している	多面的機能支払交付金を活用した農地維持活動は、農業・農山村が有する多面的機能を維持するために重要であることから、ほ場整備実施地区を中心として取組面積の増加が期待される。 地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、説明会などの機会をとらえて新たな取組や活動面積の拡充を促すとともに、活動組織の広域化などの体制強化を働きかける。	
				R3年度末	5,415ha					↑
				R7年度目標	5,420ha					
	14	農山村地域の活性化と森林整備の促進	都市農村交流人口	策定時	2,389人 (R元年度)	C	農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点とした講座や農村の魅力体験ツアーなどは、コロナ禍の状況を見ながら可能な限り開催し、昨年度を上回る参加者となった。特に援農ボランティアの派遣は、農家とボランティア間の日程調整が円滑化されたことなどにより、参加者が大きく増加した。一方で、策定時より交流人口の総数が減少したのは、例年600人前後の参加者があった「せせらぎウォーク」が、コロナ禍の影響で開催中止となったことが主な要因である。	順調に進捗している	第2次秋田市都市農村交流マスタープランのもと、農村の魅力体験ツアーの拡充をはじめ、様々な取組を展開することにより都市農村交流人口の増加が見込まれる。 外部有識者からの意見やアイデアを取り入れるとともに、民間事業者と連携した取組を実施することで、さらなる都市農村交流の促進を図っていく。	
				R3年度末	2,184人					↓
				R7年度目標	3,000人					
	15	農山村地域の活性化と森林整備の促進	森林経営計画認定面積(人工林)	策定時	8,190ha (R元年度)	A	令和3年度に新たに1つの計画が作成されたほか、4つの既存計画について面積が拡大され、策定時より、238ha増の8,428haとなっている。	順調に進捗している	伐期に達しているスギ人工林の皆伐後の再造林地が森林経営計画に取り込まれることが想定され、当該計画面積の増加が期待される。 私有林においては、皆伐後の再造林が2割と低迷しており、植林や保育管理に伴う経済的負担の軽減が必要である。そのため、令和4年度から植林とその後の保育管理に対する新たな支援制度を創設し、私有林の再造林の促進を図っていくこととしている。	
				R3年度末	8,428ha					↑
				R7年度目標	8,490ha					
	16	シティプロモーションの推進	秋田市の魅力を市外におすす め・発信している人の割合	策定時	29.6% (R元年度)	-	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R3年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%と設定している。 ※策定時の数値は、令和元年に実施した、しあわせづくり市民意識調査による「日常(積極的)にしている」と「ときどきしている」の合計。 ※R3年度末に、参考値を把握するため、市民100会および本市職員へのアンケートの調査を行っている。(参考値26.67%)	順調に進捗している	令和4年度から「まちへの誇りと愛着醸成事業」を実施し、市内企業および市民に対する働きかけを強化している。 「まちへの誇りと愛着醸成事業」の内容を精査し、より効果的な取り組みについて検討する。	
R3年度末				-	-					
R7年度目標				35.0%						
17	観光振興の推進	観光客入込数	策定時	7,456,537人 (R元年)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、竿燈まつりをはじめとした市内のまつりや各種イベントが中止となるなど、観光客入込数についても回復に向かうような状況ではなかった。	順調に進捗している	感染防止対策を講じたうえで各種イベントを開催しており、今後の感染症の状況や国・県の動向を注視しながら可能な範囲でプロモーションなどの施策を進めていく。		
			R3年度末	2,925,467人					↓	
			R7年度目標	7,456,537人						
18	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均)	策定時	30,664人 (R元年度)	C	新型コロナウイルスの感染拡大による催し物の中止や外出機会の減少等により、目標値を大幅に割り込む結果となった。	順調に進捗している	あきた芸術劇場ミルハスの開館に加え、今後、複数のマンション建設に伴い、中心市街地の人口増加が想定されることから、感染の収束と相まって、通行量が増加していくことが期待される。 今後も継続的にフォローアップを実施していく。		
			R3年度末	20,539人					↓	
			R7年度目標	30,664人						
19	スポーツの力をいかした地域活性化	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	策定時	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB) (R元年度)	C	チームへのスポンサー補助による活動支援およびバナー等の掲出やアウェー会場でのPR活動等を行い、市民の応援機運の醸成および本市のイメージアップに努めた。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観客の入場制限(収容人数の1/2)が設けられた試合もあり、秋田ノーザンハビネッツ、秋田ノーザンブレイズは観客動員数が減少した。 ブラウブリッツ秋田は、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、J2昇格の効果もあり、増加した。	目標達成に向けた課題あり	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、入場制限が設けられ、大幅に観客動員数が減少した。引き続き、同感染症の影響が懸念されるが、入場制限の解除や、声出し応援の試行などの動きもあり、チームの一層の誘客強化が求められる。 市としても、近県自治体と連携したPRやレブリカユニホームを活用した広報活動など、新たなPR活動について、各チームとともに検討している。		
			R3年度末	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)					↓	
			R7年度目標	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第1章 豊かで活気に満ちたまち	20	関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄付金件数	策定時	6,915件 (R元年度)	S	寄附受付ポータルサイトを1サイト追加して計6サイトとし、謝礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。	順調に進捗している	令和3年度実績値が既に令和7年度目標に到達するなど、毎年着実に寄附件数が増加している。 引き続き「秋田市ふるさと通信」を配布するとともに、体験型返礼品の充実など、寄附者が本市と継続的なつながりを持つ機会を提供することにより、関係人口の創出・拡大を図っていく。	
				R3年度末	27,329件					↑
R7年度目標				24,000件						
21	移住の促進	本市への移住者数	策定時	274人 (R元年度)	A	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応などの取組に加えて、オンラインを活用し、全国どこからでも移住相談を行う環境を整備することで、158世帯321人の移住を実現した。	順調に進捗している	アフターコロナにおいて、コロナ禍で高まった地方移住のニーズを好機と捉え、対面での移住相談会や移住相談ツアーはもちろんのこと、オンラインを活用した取組も継続するとともに、SNS等による戦略的な情報発信、移住後の定住支援などにより、さらなる移住の促進に努めていく。		
			R3年度末	321人					↑	
			R7年度目標	400人						
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	22	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	98.2% (R元年度)	S	測定結果から、市域の大气および水質環境は、おおむね良好な状態である。	順調に進捗している	環境基準を達成していない測定項目があるが、秋田市の大气・水環境はおおむね良好な状態である。 項目毎の達成状況の傾向に大きな変動はなく、今後も現状維持を図りながら、よりよい環境を目指す。	
				R3年度末	98.40%					↑
				R7年度目標	98.2%以上					
23	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭系ごみ(資源化物・水銀含有ごみを除く)排出量	策定時	509g (R元年度)	C	家庭系ごみ減量を目的に、生ごみ堆肥化容器や電気式生ごみ処理機の購入費を補助したほか、各種啓発事業を実施した。また、10月の食品ロス削減月間に、市内のスーパーなどでポスターやのぼり、チラシなどを設置し来店客に削減を呼びかけたほか、10月30日の食品ロス削減の日には、各店舗でチラシやグッズを直接来店客に配布した。町内会等が自主的に実施する資源集団回収には奨励金を交付し、各種団体や子育て世代などを対象としたごみ減量分別説明会やごみ減量キャンペーンを実施した。「ごみの分け方・出し方手引き補足版」を全戸配布し、ごみの適正排出と気軽にできるごみ減量につながる取組を周知した。	順調に進捗している	家庭ごみには、約14%の食品ロスが混入しているほか、資源化できる雑がみが約8%含まれていることがわかっており、食品ロスの発生抑制や雑がみの資源化の取組を中心に進めることにより目標達成は可能であると捉えている。 引き続き、上記食品ロスの発生抑制や、雑がみ分別の徹底、プラスチックごみの発生抑制に向けた取組を進めるなど、ごみ減量に向けた施策を展開していく。		
			R3年度末	515g					↓	
			R7年度目標	約480g						
24	循環型社会の推進	事業系ごみ(資源化物・公共系ごみを除く)排出量	策定時	40,784t (R元年度)	S	事業系ごみ減量を目的に、多量排出事業者116者に対し、提出された減量等計画書を基に、手引きや一般廃棄物減量啓発チラシなどを用いてごみの排出状況・減量・リサイクルについて訪問指導したほか、事業者5,400者に減量化および資源化を周知するチラシ配布など、啓発事業を実施した。また、飲食店等が来店客に食べきり啓発する「もったいないアクション協力店」の市民への周知と、協力店の拡大を図った。	順調に進捗している	事業系ごみの排出量は、着実に減少しており、引き続き事業系ごみの減量策を行うことにより目標達成は可能であると捉えている。 多量排出事業者への訪問指導や事業者への周知、もったいないアクション協力店の拡大に努めるなど、ごみ減量の取組を実施し、継続的に目標値を達成できるように目指す。		
			R3年度末	37,843t					↑	
			R7年度目標	約38,000t						
25	脱炭素社会の推進	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数(累計)	策定時	2,506件 (R元年度)	A	令和3年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和3年度末時点で2,941件となっている。	順調に進捗している	令和3年度も太陽光発電設備導入のニーズが一定以上あり、過去3年のトレンドも増加傾向であることから、目標達成は可能であると捉えている。 今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入を促進していく。		
			R3年度末	2,941件					↑	
			R7年度目標	3,500件						
26	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	255,906㎡ (R元年度)	A	令和3年度は集中的な移転計画を予定していた地区に着手したが、概ね計画どおりに建物等の移転を完了することができ、約0.9haにおける仮換地指定を行うことが出来た。	順調に進捗している	毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 今後も引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。		
			R3年度末	277,715㎡					↑	
			R7年度目標	316,000㎡						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	27	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	4.0% (H30年度)		—	住宅リフォーム支援事業を実施し、住宅リフォームに対する補助をすることにより、市民の居住環境の向上を図った。 補助実績 一般型 1,199件、中活7件、災害復旧 272件	順調に進捗している	令和4年度から住宅リフォーム支援事業の利用回数制限を2回までとするなどの拡充を図っており、今後も事業を継続し、市民の住環境の向上を図る。
				R3年度末	-					
				R7年度目標	現況以下 (R5年度)					
	28	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	86.2% (H30年度)		—	令和3年度は、パンフレットの戸別訪問配布のほか、広報や町内会との活動等において「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図り、事業実績は耐震診断8件、耐震改修1件であった。 ※指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、今回の調査は令和5年度(公表は翌年度)になる。	目標達成に向けた課題あり	昭和55年以前に建築された住宅が減少し、新設住宅数が増加することで、自然推移的に一定程度の耐震化率の向上が見込まれるが、目標達成のためにはさらに既存住宅の耐震化を図る必要がある。 秋田市木造住宅耐震改修等事業において、耐震診断の実績は例年一定数あるが、耐震改修の実績は少ない状況である。 今後は、事業の周知方法を見直し、新たな普及啓発活動の実施により、更なる住宅の耐震化を目指す。
				R3年度末	-					
				R7年度目標	93.0%					
29	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	93.3% (R元年度)		A	有効率を向上させるため、配水管や給水管を計画的に布設替えした。また、漏水調査を実施し、適宜修理した。	順調に進捗している	寒波による影響で一時的に悪化していたが、現在は対策を進めたことで回復傾向にある。 今後も引き続き漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見および修理に努める。また、すべての配水系について、水量データを監視し、漏水量の低減に努める。	
			R3年度末	94.1%	↑					
			R7年度目標	95.5%						
30	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	98.6% (R元年度)		A	汚水処理人口普及率を向上させるため、汚水処理未普及地域を対象に汚水管渠の建設等を実施した。	順調に進捗している	今後も計画的な事業実施に努めるほか、私道沿線の整備が進むよう、PR等に努める。	
			R3年度末	98.7%	↑					
			R7年度目標	99.2%						
31	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	68.7% (R元年度)		—	道路維持修繕事業においては、43路線の舗装道改良と45路線の側溝改良を実施した。 橋梁修繕事業において29橋の補修等工事を実施したほか、地下道等改修事業において9箇所の改修工事を実施した。 ※指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとの実施であり、今回の調査は令和6年度になる。	順調に進捗している	新規要望件数が不透明であるが、整備計画に基づく要望活動と予算確保に努める。	
			R3年度末	-						
			R7年度目標	75.0%						
32	公共交通の充実・確保	年間バス利用者数	策定時	7,245,554人 (R元年度)		C	マイタウン・バス東部線北手および中北手コースについて、利用状況を踏まえ、令和3年10月から運行方法を予約制の普通タクシーでの運行に変更したほか、広報あきたでのバス利用の呼びかけ等により利用促進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による生活スタイルの変化や観光客の減少により、令和2年度末よりも減少した。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の収束や交通系ICカードの利用により一時的に増加に転じる可能性はあるものの、人口減少などにより、路線バス、マイタウン・バスともに利用者は減少傾向にある。 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、鉄道、バス、タクシーの連携による公共交通網の再編を検討していくとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入、交通系ICカードの導入を踏まえた料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るための利便性向上に向けた取組などについて、交通事業者等と共に検討していく。	
			R3年度末	6,008,285人	↓					
			R7年度目標	7,500,000人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等		
第2章 えた緑あふれる 快適なまち 環境を備	33	情報通信技術の利活用	全手続のうち電子申請可能な手続数の割合	策定時	5% (R元年度)		A	令和3年度は、行政手続にかかる詳細調査を実施し、各課の持つ手続とそのオンライン化可能性について洗い出しを行うとともに、各課に対して積極的なオンライン化を呼びかけた。	目標達成に向けた課題あり	電子申請について、法令上不可の手続があるため、電子化が可能な手続数(3,697件:令和3年度末時点、全手続に占める割合:85.8%)に対して、原則オンライン化を目指し取り組んでいる。 なお、法令改正により電子化が可能となるものにも適宜対応していく。法令上支障のない手続については、今後も原則全てのオンライン化を目指す。	
				R3年度末	47.6%						↑
				R7年度 目標	100%						
	34	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	7,431人 (R元年度)		C	新型コロナウイルス感染症拡大により、防災訓練等の回数が少なかった。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、防災訓練の開催を見合わせている。今後も同感染症の観点から、コロナ禍前と同様に実施することは難しいが、感染防止対策に配慮しつつ、引き続き、避難訓練等への取組みの働きかけを継続する。	
				R3年度末	1,285人						↓
				R7年度 目標	7,431人						
	35	災害や雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合 (設置から15年を経過した施設)	策定時	44.8% (R元年度末)		A	市道新屋浜田線、市道新都市大通線について、融雪施設改良工事を実施した。	順調に進捗している	整備計画に基づき実施しており、引き続き予算確保のため、整備計画に基づく要望活動と予算確保に努める。	
				R3年度末	41.4%						↑
				R7年度 目標	39.7%						
	36	災害や雪に強いまちの確立	浸水被害軽減策を実施した地区数	策定時	0 (R元年度末)		A	浸水常襲地区を対象に浸水対策事業を実施し、土崎港北地区で対策を完了した。また、下北手柳館地区および御野場～仁井田目長田一丁目地区の浸水被害軽減策として、準用河川宝川および普通河川古川の一部区間で浚渫工事等を実施しているほか、排水機場I(古川排水機場)の調査設計業務を行っている。	順調に進捗している	計画的に事業を進行しており、引き続き、準用河川宝川および普通河川古川において浚渫工事等を実施するとともに、排水機場I(古川排水機場)の整備を進めていくなど、計画的な事業実施に努める。	
R3年度末				1		↑					
R7年度 目標				12							
37	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数(累計)	策定時	29,936灯 (R元年度)		A	76町内会へ防犯灯143灯を設置した。	順調に進捗している	次年度以降も、町内会からの設置要望を踏まえ、防犯灯の設置を継続的に進める。		
			R3年度末	30,315灯						↑	
			R7年度 目標	30,536灯							
38	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活出前講座・パネル展等実施回数	策定時	75回 (R元年度)		S	消費生活出前講座を62回、パネル展を11回、パンフレット配布を78回実施した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の実施回数が著しく減少したが、令和3年度は感染防止対策を講じた上で実施しており、回復傾向にある。 引き続き、感染防止対策を講じて啓発活動を実施する。		
			R3年度末	151回						↑	
			R7年度 目標	75回							
39	食育の推進	市立小・中学校における食育に関わる学校訪問の実施回数	策定時	6校 (R元年度)		A	学校訪問を通して、各教科等との関連を図った指導や栄養教諭等の専門性を生かしたTT指導などの効果的な食育の指導のあり方について共通理解を図った。	順調に進捗している	各校において食育の推進が図られるよう、計画的に訪問数を増やしていくこととしている。より多くの学校で食育の推進が図られるよう、指導主事による学校訪問数を計画的に増やす。		
			R3年度末	7校						↑	
			R7年度 目標	12校							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等		
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	40	食育の推進	学校給食に使用する市内産農産加工品の品目数	策定時	7品目 (R元年度)		A	本市、秋田市教育委員会、秋田市学校給食会、流通事業者およびJA秋田なまはげ等の学校給食関係者により構成する「秋田市地元食材活用促進協議会」において、学校給食の地産地消の推進に向けた協議を進めた。 また、JA秋田なまはげや秋田商工会議所、地元食品関係企業等で構成する「秋田市有望産品商品開発協議会」においては、ねぎ、大根、小松菜の冷凍カット野菜の商品開発を実施した。	順調に進捗している	継続的に商品開発を進められる体制が整っている。 現在、コロッケ等の2次加工を行う事業者が秋田市内に不足しており、県外の加工業者に委託しているため、輸送費等の余分なコストがかかっている。施設整備等への支援により、市内での加工が可能 な事業者の掘り起こし等を行う。	
				R3年度末	9品目						↑
				R7年度 目標	15品目						
	41	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	策定時	77.6 (H30年)		A	がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間とともに、歩数に加え運動強度の増加に取り組んだ。 がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。集団健診の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中、安全、安心に受診できるようにするため、定員を設定した予約制とするなど、感染症対策を講じながら実施した。胃がん検診においては、新たに医療機関方式での胃内視鏡検査を導入した。 また、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けられるように支援している。	順調に進捗している	がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものと考えている。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による検診の受診控えがあったことから、がん検診は不要不急ではなく"必要な外出"であることを周知するほか、安全、安心に受診できるようにするため、引き続き、集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施する。 がん検診等の受診率の向上を図るため平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度についても、引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。 また、より効果的な運動習慣の定着化を図るため、「歩くべあきた健康づくり事業」を継続実施し、歩数の増加を目指す。(令和4年度はウォーキングアプリを導入して実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送り)	
R3年度末				71.3 (R2年)		↑					
R7年度 目標				69.8 (R6年)							
42	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	85.1% (R元年度)		A	火災予防運動期間中における消防職員・消防団員の戸別訪問、懸垂幕・のぼり旗の掲示、広報あきたやデジタルサイネージの活用、市民ホールへの展示ブース設定などの普及啓発活動により、住宅用火災警報器の設置率が向上した。	順調に進捗している	住宅用火災警報器の設置義務化から約10年の啓発活動をしているほか、住宅の建て替えに伴い、住宅用火災警報器が設置される新築住宅が増加している。 引き続き、日常における作動点検の実施や機器の取替えなどの維持管理に関する広報を継続する。		
			R3年度末	86.3%						↑	
			R7年度 目標	90.0%							
43	社会保障制度の確保	介護保険給付費(A)に対する短期入所生活介護費(B)の割合(B/A)	策定時	20.0% (R元年度末)		A	短期入所生活介護事業所89床を介護老人福祉施設に転換するとともに、新たな事業所指定を行わなかった。 また、短期入所生活介護の長期利用など、不適切なサービスを位置づけているケアプランの点検を行い、ケアマネジャーに対する助言・指導により、給付の適正化を図った。 介護保険給付費(A) 27,094,306千円 短期入所生活介護費(B) 5,159,404千円 B/A 19.0%	順調に進捗している	次期(第9期)秋田市介護保険事業計画においても短期入所生活介護事業所から介護老人福祉施設への転換を進めるほか、短期入所生活介護の適正化を図るため、引き続き、ケアプランの点検を進める。 参考 第8期秋田市介護保険事業計画において、介護保険給付費の実績値は計画値の94.1%、短期入所生活介護費の実績値は計画値とほぼ同じであった。この傾向が続くと仮定した場合、目標を達成すると見込む。 (令和7年度見込値) 介護保険給付費(A) 29,110,497千円(令和7年度計画値×94.1%) 短期入所生活介護費(B) 4,663,841千円(令和7年度計画値) B/A 16.0%		
			R3年度末	19.0%						↑	
			R7年度 目標	16.0%以下							
第4章 う元氣なまち 家族と地域が支えあ	44	家族・地域の絆づくりの推進	絆が大切だと思う人の割合	策定時	70.3% (R元年度)		S	市内小学校での絆の学習や町内会への絆の出張講座を実施するとともに、絆のフォトコンテストの開催や絆のしおりの配布、チラシ、ポスター、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	令和3年度のアンケートから、絆を大切にすることを意識の醸成が図られている。 引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。	
R3年度末	100%		↑								
R7年度 目標	90.0%										

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	45	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	31.3% (R元年度)	C	女性人材リスト登録者の増加を図るとともに、審議会を所管する課所室に対し、改選期にあわせた委員構成の検討を依頼するとともに、女性が1人もいない審議会においては、直接課所室に働きかけを行うなど、女性委員登用の促進を図った。 また、女性人材育成のためのセミナーや、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップ等を開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けての啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどによる。 男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかけ、審議会に参画する女性の増加につなげる。また、社会全体で女性の参画向上に向けたセミナー等の取組を継続していく。	
				R3年度末	30.2%					↓
				R7年度目標	50.0%					
	46	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数(累計)	策定時	1,364件 (R元年度)	A	個別避難支援プランの作成に向け、関係者に対し講話等を実施するなど、啓発を図った。 過去に個別避難支援プランの作成実績がある地域のほか、初めて個別避難支援プランを作成した地域も見られる。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症などの影響により地域間における協議の場が縮小していることから、プラン作成に必要な関係者との情報共有の機会が減少している。 法改正等に伴い、優先度の高い者から個別避難支援プラン作成に取り組むべきとされたことから、対象者の計画作成について実施体制の整備を進める。	
				R3年度末	1,512件					↑
				R7年度目標	2,700件					
	47	障がい者福祉の充実	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の1月あたりの利用者数	策定時	952人 (R元年度)	A	就労継続支援A型およびB型の利用者は増加傾向(前年度比41人増)にあるが、就労移行支援の利用者は目標値に対し乖離している状況である(前年度比1人増)。 参考 令和3年度の利用者数(実績)について 就労移行支援 4人(R7目標 48人) 就労継続支援A型 137人(R7目標 186人) 就労継続支援B型 922人(R7目標 1,091人)	目標達成に向けた課題あり	令和4年度に就労移行支援事業所の新規開設が予定されているものの、令和3年度末時点では2事業所のみであり、受入先が限られることなどから、利用者数が目標値に対し乖離している。 引き続き、秋田市障がい者総合支援協議会就労部会において、当事者やその家族に向けた障害福祉サービス利用に関する情報提供の充実を努め、障がい者の就労を支援するための取組を行う。また、就労移行支援事業所等の開設について関連法人に働きかけていく。	
				R3年度末	1,063人					↑
				R7年度目標	1,325人					
	48	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数(累計)	策定時	24,957人 (R元年度)	A	認知症地域支援推進員を中心とした、キャラバンメイト養成研修終了者が講師となり、認知症の正しい知識や認知症の人とその家族に対する接し方などについて、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。また、開催に向けて、認知症地域支援推進員が、圏域の住民、企業、学校に声かけを行った。	順調に進捗している	令和4年度から、オンラインによる講座開催等、受講しやすい体制を整えたほか、9人から18人に増加した認知症地域支援推進員が、講座開催に向けて、各圏域毎に働きかけを行うことができるため、認知症サポーターの増加が見込める。 認知症地域支援推進員が各圏域毎に、これまでに講座を開催していない、住民や企業に働きかけを行い、認知症サポーター数の増加につなげていく。	
R3年度末				27,341人	↑					
R7年度目標				36,000人						
49	高齢者福祉の充実	月2回以上開催される住民主体による高齢者の通いの場の数	策定時	47 (R元年度)	A	第2層生活支援コーディネーターや協議体委員が、地域資源をきめ細かく情報収集したほか、既存の通いの場の継続支援のために参加希望者のマッチングや講師の選択などを支援した。また、コロナ禍で休止した通いの場の再開支援を行った。通いの場の新規立ち上げについては、地域住民へのアンケートやワークショップを通じ、地域課題の共有を図り、20か所の新規立ち上げにつなげたほか、既存の通いの場を含む270の通いの場と連携体制を構築した。	順調に進捗している	住民主体の通いの場について、各地域ごとにきめ細かい情報収集や新規立ち上げなどを行ったことにより増加した。 各地域がかかえる課題を地域に共有し、対策を検討する協議体活動を継続していくことで、住民主体の通いの場の増加につなげていく。		
			R3年度末	67					↑	
			R7年度目標	134						
50	子ども・子育て環境の充実	年度末における保育所等の待機児童数	策定時	60人 (R元年度)	A	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、申請者の多い施設に対して受入拡大の依頼をするなどして、待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	年度末における受入可能児童数が増加傾向にある。 申請者に教育・保育施設の空き情報を提供するほか、申請者の多い施設に対して受入拡大の依頼をより積極的に行い、引き続き、待機児童の解消に努める。		
			R3年度末	24人					↑	
			R7年度目標	16人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	51	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	策定時	58人 (R元年度)	C	令和3年度から、あきた結婚支援センター会員登録料補助金の交付要件を拡充したほか、HPやチラシ等による周知を行い、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。 令和2年度と比較し会員登録者数は43人減少(R2年度:239人→R3年度:196人)したものの、婚姻数は14人増加(R2年度:32人→R3年度:46人)した。	目標達成に向けた課題あり	目標値の令和元年度は、令和婚に伴い一時的に増加したと考えられる数値であるほか、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞等の影響もあり、会員登録者数が減少しており、このことが婚姻数の伸び悩みにつながっている。 令和3年度のセンター会員登録料補助金の交付数は112人であり、令和2年度(28人)と比較し84人増加していることから、補助制度の拡充とその周知について効果がみられる。 会員登録者数が増えることは、会員同士のマッチング機会の増加により婚姻数の増加につながると考えられることから、令和4年度に実施する「あきた婚活カレッジ」への参加者に対し、センターへの会員登録を促すとともに、センターや補助制度の効果的な周知に努める。	
				R3年度末	46人					↓
				R7年度目標	58人					
52	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数(令和元年度以降:累計)	策定時	23件 (R元年度)	A	15町内会に建設および営繕費等に対する助成を行った。	順調に進捗している	町内会の要望を踏まえ、引き続き助成を行う。		
			R3年度末	56件					↑	
			R7年度目標	143件						
53	市民活動の推進	市民交流サロンの講座参加者数	策定時	349人 (R元年度)	S	市民交流サロン主催の講座については、市民活動を支援する各種講座を各分野の外部講師や活動団体を招き開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で講座を延期・中止したことにより、前年度と比べ参加者数は減少した。 しかし、市民活動支援アドバイザー(市職員)において、令和3年度より新たに助成金講座を開催したほか、会計勉強会を定期的実施したこと等により、目標を達成した。	順調に進捗している	市民活動支援アドバイザー(市職員)による講座を行うことで、コロナ禍においても講座開催を柔軟に対応することが可能である。 引き続き、市民交流サロンにおいて、各種講座を開催し、市民活動に参加しやすい環境づくりを進める。		
			R3年度末	381人					↑	
			R7年度目標	349人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	54	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	57,318人 (R元年度)	C	地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光の魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、羽州街道歴史まつり等を開催した。 令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、見学者数および参加者数が伸び悩んだ。	順調に進捗している	実績値が令和2年度と横ばいであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で各種事業への参加を控えていた出足が今後回復傾向にあると想定される。(令和2年度 23,192人) 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、国のガイドラインに基づく適切な感染防止策を講じ、取組を進めていく。また、令和2年度に中止又は縮小を余儀なくされた各種事業について、参加しやすい環境整備とさらなる魅力向上を図り実施を検討する。	
				R3年度末	22,938人					↓
				R7年度目標	57,318人					
55	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	229,072人 (R元年度)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に続き、策定時の観覧者数の3分の1を下回る数値となった。令和3年度も各施設にて企画展、常設展などを開催したが、変異株等の影響もあり、特に12月以降の観覧者数が伸び悩んだ。	順調に進捗している	大規模改修中の千秋美術館および、改築工事中の佐竹史料館のリニューアルオープン効果による観覧者数増が想定される。 両館リニューアル後の観覧者数増につなげるため、休止中の共通観覧券を再開するなど、各館の連携を強化し、サービスの充実を図る必要がある。		
			R3年度末	61,820人					↓	
			R7年度目標	229,072人						
56	生涯スポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	策定時	50.4% (R元年度)	A	市民参加型のスポーツイベントや年齢や目的に応じた各種スポーツ教室のほか、スポーツ関係団体と連携した大会や教室を実施し、市民のだれもがスポーツに親しむことができる「はずむ!スポーツ都市」の実現に努めた。	順調に進捗している	各種スポーツ施策の展開により、市民が気軽にスポーツに親しむ機会が増え、着実に市民の健康意識やスポーツ実施率の向上につながっている。 引き続き、地域やスポーツ関連団体等との連携を図りながら、各種施策を展開し、市民がスポーツに親しむことが出来る環境や機会の充実を図っていく。		
			R3年度末	58.6%					↑	
			R7年度目標	65.0%						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は策定時との比較 (上向き:改善、下向き:後退)		策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	57	国際交流の推進	秋田市日本語教室の登録者数	策定時	368人 (H27～R元年度累計)	S	令和2年度より引き続きオンラインでのみ授業を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けず、年間スケジュールどおり授業を実施できているほか、講師や学習者のITリテラシーも上がり、オンラインで授業を受けることに抵抗が少なくなっている。 (実績値H29年度44人、H30年度79人、R元年度126人、R2年度93人、R3年度84人)	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきており、今後来日する就労者や技能実習生が増加すると見込まれる。 年度途中から加入する人への対応や初級文法を終了しても生活者としては不十分な学習者への対応について検討を進める。また、オンライン授業開始1年後までは出席率が伸びたものの、徐々に出席率が低下してきているため、オンライン授業でまかなえないコミュニティ機能やクラスを超えた学習者同士の交流を実施していく。	
				R3年度末	426人 (H29～R3年度累計)					↑
				R7年度目標	368人 (R3～R7年度累計)					
	58	社会教育の充実	社会教育事業参加者数	策定時	53,199人 (R元年度)	C	市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施したほか、学習成果を発表する場として図書館を活用した作品展示の機会を提供した。 図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催した。 体験活動施設においては、日帰りによる集団生活や自然体験活動、身近な科学的事象を題材とした体験学習を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止した事業が複数あったが、オンラインによる講座等の開催やICT機器の操作方法について学ぶ機会を提供するなど、新しい学習環境の充実に努めた。	順調に進捗している	令和3年度の実績値が平成30年度実績値の6割減になるなど大きく落ち込んでいるが、市民サービスセンターまつりが再開することにより事業参加者数が回復すると見込まれる。 今後は、ICTの活用など市民が利用しやすい学習環境の充実に努めるとともに、受講者アンケートの結果を反映した事業内容の改善と充実に努め、より魅力ある社会教育事業の推進を図る。	
				R3年度末	24,432人					↓
				R7年度目標	53,199人					
59	社会教育の充実	市民1人あたりの市立図書館年間利用回数	策定時	1.8回/人 (R元年度)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により外出する機会が減少したことに加え、感染症対策や設備改修工事による各館の臨時休館などにより、市立図書館の利用は減少した。 参考 令和3年度各館の臨時休館・館内一部立入制限 明徳館の自動火災報知設備更新工事による臨時休館(7月16日～8月3日) フロンテ文庫の感染症対策による臨時休館(8月12日～10月1日、1月28日～3月31日) 新屋図書館の空調設備改修工事による館内一部立入制限(10月1日～12月28日)	順調に進捗している	感染症の影響が少なくなり、図書館の利用を控えていた市民が利用を再開することが見込まれる。また、中央図書館明徳館においては、あきた芸術劇場ミルハスの開館により周辺に新たな人流が生まれること、中心市街地循環バス(ぐるる)のバス停が新設され利便性が向上することなどから、新たな利用の増加が見込まれる。 引き続き、電子書籍の導入やバリアフリー環境の整備などによる図書館利用の利便性の向上について検討する。		
			R3年度末	1.38回/人					↓	
			R7年度目標	1.9回/人						
60	学校教育の充実	市立小・中学校において、児童生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合	策定時	— (R元年度)	A	各教科等の学習において、児童生徒用タブレット端末を活用した授業実践を推進した。	順調に進捗している	各校において、ICTを活用した授業づくりが積極的に推進されている。 学校訪問や教職員研修等を通して、子どもたちの多様な学び方を支援する各教科等におけるICTの効果的な活用を推進する。		
			R3年度末	63.0%					↑	
			R7年度目標	80.0%						
61	高等教育の充実	地方公共団体や民間企業等との受託事業・共同研究数	策定時	61 (H27～R元年度累計)	S	秋田県や県内自治体、県内企業と連携した受託研究・共同研究を7件受託したほか、教育研究成果の地域社会への還元を図るため、受託事業を8件受託した。(前年度からの継続案件6件、新規9件) 受託事業のコーディネートについては、NPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受入れに努めている。	順調に進捗している	令和7年度までの累計65件を達成するためには、年間平均で13件の受託が必要であり、令和3年度実績は15件であり、目標値を上回っている。 引き続き受託事業・共同研究等の積極的な受入れに努めていく。		
			R3年度末	72 (H29～R3年度累計)					↑	
			R7年度目標	65 (R3～R7年度累計)						